

施策評価シート(平成31年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0105	政策名	農工商観連携の推進	施策主管課	企業立地推進室	課長名	伊藤 昌俊
政策の目指す姿		多様な産業が連携し、高付加価値を創出しています					
施策No	03	施策名	企業誘致の推進	関係課名			
施策の目指す姿		多様な分野の多くの企業が立地しています					
現状と課題							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済活動のグローバル化による海外展開など二次産業の空洞化が進行しており、本市の企業立地についても影響を受けている状況です。</li> <li>・市の産業団地は、ほぼ完売しており、また、賃貸工場についても全て入居済みとなっていることから、新たな産業団地や賃貸工場の整備が求められています。</li> </ul>							

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連企業等の誘致に向け営業活動の強化を図るほか、県内・隣県の他自治体の優遇制度の比較分析を行い制度設計を進める。</li> <li>・未分譲地の早期分譲に取り組みながら、短期的には、花巻第一工業団地近隣の取得した用地の造成を進め、早期分譲に向けた活動を展開する。中長期的には東北自動車道花巻パーキングエリアに設置計画しているスマートインターチェンジに連動し、隣接する花南地区への産業団地の可能性を検討するため基本計画の策定を行う。</li> </ul>							
反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏や東海圏における企業立地懇談会の開催やF D A機内誌掲載等を通じた営業活動を行ったほか、自動車・半導体関連産業の立地誘導を図るため企業立地促進奨励事業補助金の拡充を行った。</li> <li>・短期的には第一工業団地近隣に取得していた二枚橋産業用地の造成工事及びインフラ整備工事に着手した。</li> <li>・中長期的には、花南地区について基本計画の策定を検討していたが、国土利用計画花巻計画を踏まえて産業団地整備について再検討したため、基本計画については令和2年度に実施することとした。令和元年度には花南地区について埋蔵文化財の試掘を実施。令和2年度は、令和元年度の検討を踏まえて花南地区について基本計画策定のほか、排水系統調査、現況調査、地質調査等を実施。</li> </ul>							

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内での成長が期待される自動車産業分野や雇用吸引力の高い分野など多分野かつ多面的な企業情報の収集とフォローアップ</li> <li>・既立地企業のフォローアップのための企業訪問や企業立地懇談会を実施するとともに、関連企業、取引企業等からの情報収集を実施した。当面の産業用地の確保に向けた空き工場や民有地の整理と新たな産業団地整備</li> <li>・花巻市賃貸工場の運営を行うとともに、既立地企業及び関連機関訪問により産業用地に活用可能な空き工場・民有地情報を収集し、HPでの情報発信及び企業誘致活動時に提案を行った。また、新たな産業団地整備に向けて、短期的には二枚橋産業用地の造成工事・インフラ整備工事に着手し、中長期的には開発候補地の花南地区について、埋蔵文化財の試掘を実施したほか、整備手法について検討した。</li> <li>・立地誘引に向けた優遇措置の対象拡大の検討</li> <li>・新規企業立地や既立地企業の事業拡大を支援するため、補助制度・税制優遇制度の改正を行った。</li> <li>・誘致対象企業・業種の絞り込みと協力企業の紹介・提案</li> <li>・県南地域で集積の進む自動車関連産業や花巻市の強みを生かすことのできる物流関連産業に誘致対象業種を絞り、誘致活動を展開した。</li> <li>・各分野の展示会への出展PRと情報収集</li> <li>・岩手県主催の企業ネットワークいわてや岩手県自動車関連産業作戦会議に参画し情報収集を行った。</li> <li>・既立地企業や関連企業へのフォローアップ</li> <li>・既立地企業の本社、親会社、関連企業のフォローアップのため、首都圏、東海圏において懇談会を実施した。</li> <li>・新たな賃貸工場の整備による誘致促進</li> <li>・整備完了していたJ棟について入居者が決定し事業を展開したことにより賃貸工場の入居率(目的外利用含む)が100%となった。</li> </ul>							
--	--	--	--	--	--	--	--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H28	H29	H30	H31	R02	R03
新規誘致企業数	求職者が地元で希望する仕事に就くためには新規企業数の増加が求められることから、企業誘致数が指標として適当と考える。	出典：商工労政課誘致施策に基づき市外から誘致した新規立地企業を把握する。	社	目標値		2.00	2.00	2.00		
				実績値		2.00	3.00	1.00		
操業継続社数	誘致企業の操業継続(操業中及び操業予定)状況を示す指標	出典：商工労政課誘致企業を対象とし年度末における事業の継続状況を確認。	社	目標値		93.00	95.00	97.00		
				実績値		87.00	89.00	88.00		
				目標値						
				実績値						

### 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>成果指標「新規誘致企業数」・・・【達成度c】                      市の立地環境の情報発信・提案などの誘致活動により1社の新規立地があった。企業から企業用地について照会があったが、企業側の希望する条件（面積等）に合致しなかったことにより目標達成しなかった。</p> <p>成果指標「創業継続社数」・・・【達成度b】                      企業誘致活動及び既立地企業のフォローアップのため、106社（延べ155回）の企業訪問を行った結果、1社の新規立地があった一方で、企業の吸収に伴う工場閉鎖や事務所の集約による撤退により2社撤退したため1社の減少となり目標達成しなかった。</p>

### 4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> <li>・（企業誘致推進事業費）関係機関とのネットワークを最大限に活用し、新規折衝企業を開拓するとともに、既立地企業や関係団体への訪問を強化し問題等の把握、新規誘致につなげる。</li> <li>・（企業誘致推進事業費・産業団地整備事業費）産業団地整備にあたっては、企業ニーズを踏まえた仕様とする必要があるため企業誘致活動を並行的に実施する。</li> </ul>
新たに取り組むべき事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> <li>・（企業誘致推進事業費・産業団地整備事業費）企業誘致を進めるため、新たな産業団地を整備する（民間整備による優遇制度の検討を含む）。</li> </ul>

### 5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県南地域において半導体・自動車産業の集積が今後も見込まれることから、新たに関連企業を市内へ誘導する好機を迎えており、積極的に誘致活動を進める必要がある。</li> <li>・令和元年度末現在で、市内産業団地の分譲率が95.1%と分譲率が残りわずかとなったことから、新たな需要の受け皿となる産業団地の整備が必要である。</li> </ul>
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連企業等の誘致に向け営業活動の強化を図るほか、県内・隣県の他自治体の優遇制度の比較分析を行い制度設計を進める。</li> <li>・未分譲地の早期分譲に取り組みながら、短期的には第一工業団地近隣に造成している二枚橋産業用地の分譲及び早期整備を完了させる。令和元年度末において分譲率が95.1%となっており、企業の希望する面積を確保することがむずかしくなっていることから、中長期的計画として令和元年9月に新規事業化が決定した東北自動車道花巻パーキングエリアに設置計画しているスマートインターチェンジに連動し、隣接する花南地区への産業団地の可能性を検討するため基本計画の策定及び排水系統調査等を行う。</li> </ul>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	<b>企業誘致推進事業費</b>	企業立地	一致	直結	B
	市内への新規立地展開を推進するための企業訪問等を実施 (訪問企業数：106社(延155回))			A	
011	<b>企業誘致推進事業費</b>	企業立地	一致	間接・補完	B
	企業の二次展開など一時的な活動拠点を必要とする企業に対し、賃貸工場の貸し出しを行う。 (賃貸工場入居工場数：9社10棟)			B	
013	<b>企業誘致推進事業費</b>	企業立地	一致	直結	B
	企業誘致にあたり、優遇制度を設け各種補助金の交付を行った。 (企業立地促進奨励事業補助金：3社75,159千円、流通業務施設立地奨励補助金：1社172千円)			A	
020	<b>産業団地整備事業費</b>	企業立地	間接・少数	直結	B
	短期的には、第一工業団地近隣に取得していた二枚橋産業用地の造成工事、インフラ整備工事に着手した。中長期的な視点から開発候補地の花南地区について埋蔵文化財の試掘を実施したほか、整備手法について検討した。			B	